

オーシャンテックコンソーシアム設立について

2026年10月13日

一般社団法人 電子情報技術産業協会（JEITA）
市場創生部

海洋産業の動向とJEITA事業との関連性

＜政治・政策＞
- 政府政策における海洋テックの重点化：
  高市政権の経済対策では、**フードテック・海洋テック**を重点分野と位置付け、設備投資を促進する方針が示されている。
- 政策支援・研究開発の強化：食料安全保障やEEZ（排他的経済水域）の監視など、**経済安全保障の観点から海洋分野の研究開発・技術開発が活発化**している。

＜経済＞
- ブルーエコノミー拡大：OECD予測で2030年に世界は約3兆USD、国内は約28兆円。特に**養殖・環境保全分野**が成長牽引。
- TNFD / ESG投資：TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）への対応やESG投資の拡大を背景に、企業の自然関連リスク・機会を把握するための**海洋環境データの重要性・利用価値が高まっている。**

＜社会＞
- ブルーカーボン創出／環境保護の必要性：磯焼け・地球温暖化・ごみ問題による**海洋環境の悪化、水産業に被害**
- 人材不足：漁業・船などの従事者の減少・高齢化。熟練の勘・経験が継承されずに失われる危機。

＜技術＞
- 水中ドローン/ROV技術推進：小型化・低価格化により、ダイバー代替としての普及フェーズへ。
- 海中通信の進化：光・音響・衛星通信などの組み合わせによる**海上・海中のシームレスな通信の開発**
- シミュレーションの実用化：過酷な環境下でも自律駆動する水中ロボットでAIやセンサーによる**生物・環境シミュレーションの実現**

＜JEITA事業との関連性＞
- 2018年には水中通信を推進するALANコンソーシアムを立ち上げており、JEITA会員企業も多く参画。
- JEITAの中期目標・戦略では、「デジタルユーザ・ベンチャーの糾合による事業活性化」を掲げている。

海洋領域は、DX・GXの新たな展開が期待されるフロンティア領域であり、通信、SIer、プラットフォーマー、電子部品・デバイスメーカーなど、**幅広いJEITA会員企業がそれぞれ事業開発やサービス提供**を進めている。
その一方で、各社の取り組みは個別に進められているケースも多く、企業や業種を横断した連携にはさらなる余地がある。

取り組む事業

課題

我が国の海洋産業は、深刻な労働力不足や高齢化、長年の経験に依存した非効率なオペレーションといった構造的な課題に直面している。課題解決に向けて先端のデジタル技術を導入・活用する際、現場の真の課題（ニーズ）とベンダーの技術（シーズ）のミスマッチや、実際の海を用いたトライアンドエラー（実証）の場の不足が、スムーズな技術導入および社会実装への大きな障壁となっている

取り組む事業

以下の活動を通じてオーシャンテックの発展および普及に貢献する。

① ユーザー課題の解決を起点とする先端技術の実証及び社会実装の推進

② 会員が有する先端技術や実証フィールド等のリソースシェアリングの推進

③ 海洋分野の課題、国内外の政策・制度及び技術動向等の調査研究

④ 海洋分野の課題解決とビジネス実装を牽引する、次世代人材の育成

⑤ 関連省庁・団体等との協働による、イベント・交流等を通じた情報発信、普及啓発

オーシャンテックコンソーシアムとは

本コンソーシアムは、デジタルで**「海の可視化」と「産業の自動化」を実現**し、持続可能な海の豊かさを次世代へ引き継ぐために、**海洋・水産事業者、IT・エレクトロニクス企業、スタートアップ、アカデミア・研究機関、自治体等が共創する、新たな枠組み**



オーシャンテックの発展および普及に貢献

- WGを通じて、ユーザー・ベンダー間のギャップ解消の機会創出
- 業界としてオーシャンテックをPRすることで、より多くのユーザー認知と理解を促進して普及に貢献
- 将来を見据えた個社ではできない対応準備
- 他分野に渡る水中機器間の連携の機会を提供

コンソーシアム役員について（案）

■会長

荒谷　和男　氏（株式会社FOOD＆LIFE COMPANIES
上席執行役員 商品本部担当）

■副会長

矮松 一磨　氏（古野電気株式会社　取締役専務執行役員 兼 CMO）

山田 亜紀子 氏（富士通株式会社　富士通研究所
プリンシパルリサーチディレクター・リサーチエバンジェリスト）

山口 敬三 氏（株式会社極洋 常務取締役兼生鮮事業本部長）

※ 2027年4月のコンソーシアム設立総会にて就任予定

コンソーシアム設立時メンバーについて

設立時メンバー

水産事業者・商社

株式会社極洋

株式会社FOOD＆LIFE COMPANIES

三洋貿易株式会社

株式会社ワイピーテック

IT・通信・精密デバイス

富士通株式会社

古野電気株式会社

沖電気工業株式会社

株式会社島津製作所

調査・分析・戦略

いであ株式会社

アビームコンサルティング株式会社

先端技術スタートアップ

NeuralX, Inc.

Noka AI

株式会社ロボティクスセーリングラボ

国立研究機関・採用

国立研究開発法人海洋研究開発機構（JAMSTEC）

株式会社ポテンシャライト

一般社団法人 電子情報技術産業協会（JEITA） 概要

◆ JEITAは国内外で約39兆円の規模を持つIT・エレクトロニクス産業を担う我が国最大級の業界団体
◆ 会員数：384 社／団体（2026年10月時点）、会長は 新野 隆（日本電気株式会社 取締役 会長）
◆ 活動ミッション：**「Society 5.0に向けた社会課題を解決するために、あらゆる産業を繋げ、IT/エレクトロニクス産業を中核にしたステークホルダーを結節するプラットフォームを実現する」**

主な事業活動

■ **政策提言**
CPS/IoTの推進、税制改正/規制改革

■ **調査統計/標準の策定**
幅広い製品分野の動向把握

■ **課題解決（環境）**
社会的要請や業界共通課題解決に向けた取組

■ **市場創出**
・共創と競争によるイノベーションを促し、新たな市場創出のための事業
（「CPS/IoTの総合展」CEATECの開催等）

・ 有望成長分野における新規市場創出＝**共創プログラム**
スマートホーム／次世代通信／医療ヘルスケア
先端交通／デザイン／海洋産業／ベンチャー育成

CEATEC CPS/IoT EXHIBITION

Broadmedia & Entertainment Inter BEE

主な会員企業

OKI
MITSUBISHI ELECTRIC
NEC
SONY
TOSHIBA Leading Innovation
FUJITSU
SHARP
HITACHI Inspire the Next
YOKOGAWA
ALPS
Panasonic
Canon
JVCKENWOOD
EPSON
TDK
Pioneer
muRata INNOVATOR IN ELECTRONICS
RENESAS
SECOM
JTB
SoftBank
古河電工

JEITA共創プログラムとは？

- IT・エレクトロニクス産業を中核に、業種・業界の枠を超えた横断的な社会課題やテーマを取り扱う場＝プラットフォームを構築し、**社会・産業・企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）**を促す等の活動を推進することで、**Society 5.0の早期実現**を図る。
- 多種多様なステークホルダー（非会員を含む企業、自治体等）との「共創」を支援する枠組みとして、**「JEITA共創プログラム」**を創設。政府をはじめ関係機関とも密に連携し、社会へのテクノロジーの浸透（DXの領域拡大等）を図ることで、新市場の創出と社会課題の解決を目指す。



JEITA共創プログラム

オープンな検討体制の構築

ビジネスマッチング、共同実証、
技術の普及啓発 等々
Society 5.0実現に向けたPJの実行

DXの加速 | サービス開発 | 標準化 | ・・・

市場創出 **社会課題解決**

JEITA共創プログラム実績

2018年 2020年 2021年 2023年 2025年

ALAN AQUA LOCAL AREA NETWORK

5GSDC

Green x Digital Consortium



MOIP CONSORTIUM

Media over IP CONSORTIUM

【ALANコンソーシアム】

水中光技術で日本が世界をリードしていくことを目的とし、水中の新ビジネス創出と社会課題の解決を目指す。

代表）
島田 雄史 氏
アクアジャスト株式会社
代表取締役 CEO

【5G利活用型社会デザイン推進コンソーシアム】

産業・社会のデジタルトランスフォーメーション（DX）の実現に向けて、5G/ローカル5Gを含むデジタル技術等の利活用を推進する。

代表）
森川 博之 氏
東京大学 大学院工学系
研究科　電気系工学専攻 教授

【Green x Digital コンソーシアム】

国際的な枠組みと整合の取れたCO2データ算定・共有のフレームワークを策定するなど、脱炭素に向けた取り組みを推進する。

代表）
越塚 登 氏
東京大学大学院
情報学環　教授

【日本初、複数メーカーのIoT家電を活用した高齢者見守りシステム開発】

デジタル田園都市国家構想交付金TYPE2に採択された石川県能美市と連携し、複数メーカのデータ連携を可能にするイエナカデータ連携基盤を開発・社会実装。

顧問）
丹 康雄 氏
北陸先端科学技術
大学院大学 副学長

【MediaOverIPコンソーシアム】

放送におけるコンテンツ制作の効率化と持続可能な制作環境を実現するため、放送事業者とメーカの共創を推進。

代表）
奥田 晋 氏
株式会社TBSホールディングス CTO
株式会社TBSテレビ 常務取締役

オーシャンテックコンソーシアムが目指す世界

Vision 地域と海洋価値が共に成長する社会の実現

- 海の恵みを“守りながら活かす”新しい暮らしと産業
- テクノロジーにより海の可能性を最大化
- 多様なプレイヤーが連携し、「開かれた挑戦の場」へ進化



いい海は、いい暮らしをつくる　ー海と産業がともに成長する社会ー

Issues 現状は「分断」と「持続性の欠如」

- 水産業・海洋産業の収益性低下、担い手不足
- 環境保全と利用の対立（守る vs 使う）
- データ・技術の分断、勘と経験に依存
- ビジネス化できない（連携不足・ニーズ/シーズ不一致）

Themes 価値創出と循環を生む4つの柱

WG1 ｜ 海を活かす（価値創出）
スマート養殖・漁業高度化

WG2 ｜ 海を守る（ファシリティ・環境価値）
設備保全・異常検知、環境負荷の低減等

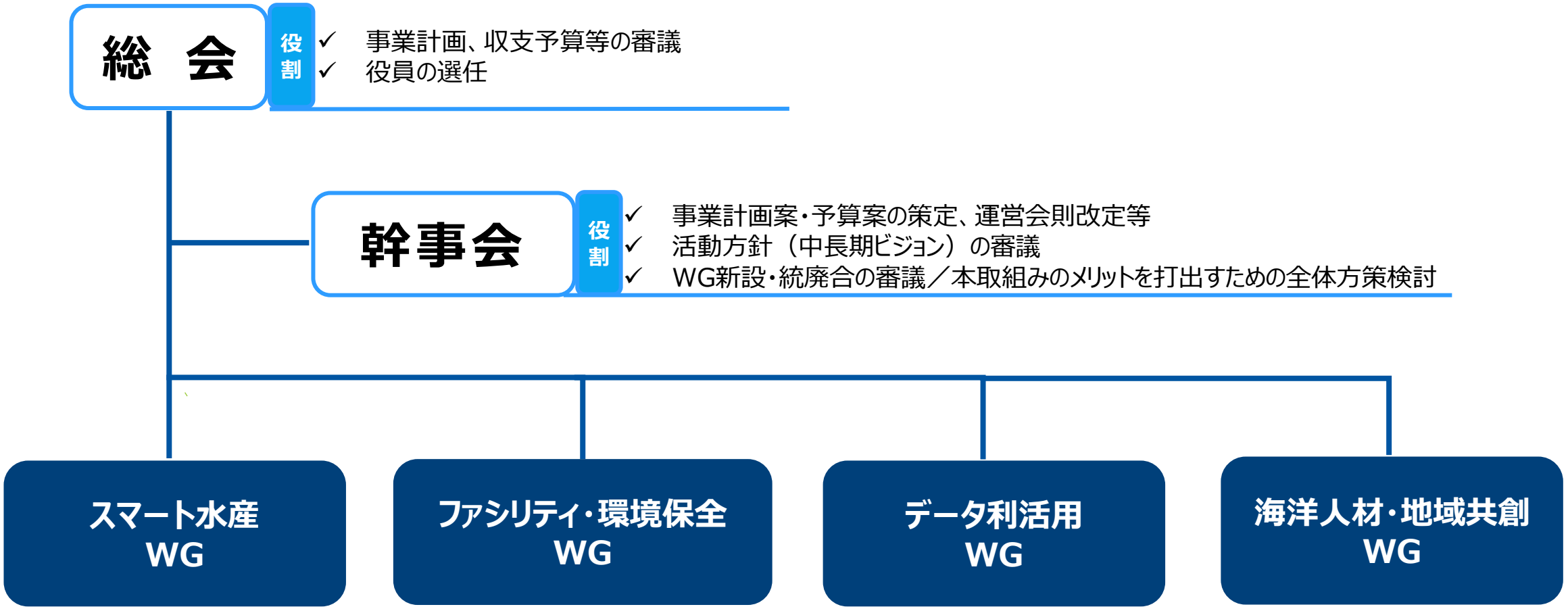
WG3 ｜ 海を知る（データ利活用）
観測・センシング・データ共有・標準化

WG4 ｜ 海でめぐる（経済・社会実装）
ビジネスモデル・人材育成・普及・政策連携

「つなぐことで、実装を起こす」

異業種連携による新規事業・ユースケース創出、実証フィールド・政策との接続、知見・データ・事例の共有による市場拡大

オーシャンテックコンソーシアム　組織体制（案）



※現在想定するWGテーマ案に加え、参加企業からの要望に応じてWGやプロジェクトの立ち上げを随時検討します。

コンソーシアムについては3年で活動の見直しを行います。

WG1：スマート水産業　活動概要

事業の内容

事業目的　「水産物の持続可能な調達」を実現する地域モデル

事業概要
- 養殖事業者に裨益する「地域沿岸モデル」を構築
- 次世代養殖システムの全体設計（ハード・ソフト・生物/飼料）を議論し、最適化したシステムで計画的に生産

主査
- 主査：極洋

具体的な活動内容
- 次世代養殖システムの全体設計（ハード・ソフト・生物/飼料）の議論とKPI設定
- 代替タンパク質飼料で餌代削減＋魚体モニタリング
- 光技術による成長促進、バイオフィルム抑制でダイバー等の保守に係る人的負担も削減
- 沈下式生け簀での養殖実証への統合
- 海域利用等の制度に関する政策提言（WG3・WG4と連携）
- 成果発信を通じてスタートアップ・大企業の参画を拡大

成果目標（単年度）
- 次世代養殖システムの全体設計とKPIの策定
- 代替タンパク質飼料・光技術等の実証着手とモニタリングデータ取得
- 養殖業の見える化（海中モニタリング等）の実証着手と省力・省エネ効果の確認

※補助金獲得候補：マリノフォーラム21

中期で目指すところ
- 沈下式生け簀を核とした次世代養殖システムの確立
- 漁業・養殖一体の「地域沿岸モデル」を持続的に調達できる事業として確立し、全国や海外へ横展開

事業のイメージ

「水産物の持続可能な調達」を実現する地域モデル

養殖　次世代養殖システムの構築

全体設計を議論（ハード・ソフト・生物/飼料）　→　最適化したシステムで実現（KPIで検証）

従来： 人が海に出て「経験と勘」で育てる

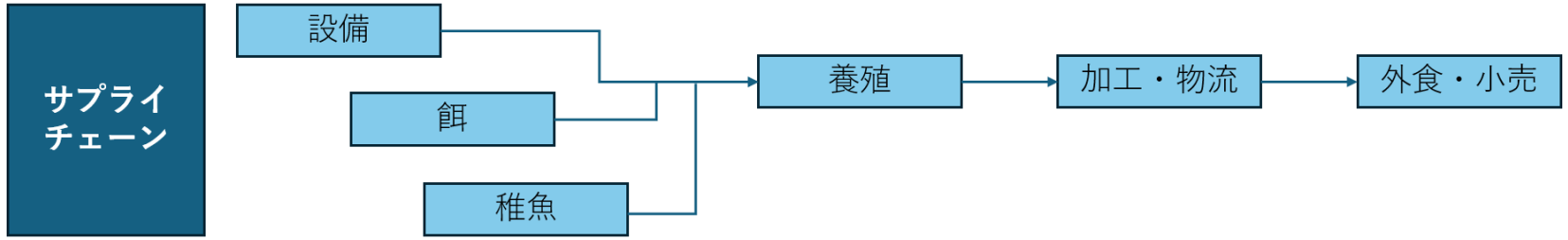
次世代： IT・AI・ロボティクス・育種技術を統合し、スマートかつ自動で、環境負荷を抑えながら計画的に生産

３カ年マイルストーン　※2027年4月の正式設立から本格活動

準備期（～27/3）	**全体設計・KPIの策定**	参画メンバーを組成し、次世代養殖システムの全体設計とKPIを策定。先行実証に着手
１年目（2027年度）	**個別実証の本格化**	代替タンパク質飼料・光技術・漁業見える化の実証とデータ検証・改良
２年目（2028年度）	**沈下式生け簀への統合**	個別技術を次世代養殖システムとして統合し、実証・運用
３年目（2029年度）	**地域沿岸モデルの確立**	稼げる事業として自走化し、地方創生と一体で全国や世界へ横展開を検証

WG1：スマート水産業　活動概要

参考：実施内容・体制等について





設備・養殖関係者

- 地場養殖業者
- 水産大手
- 商社系
- スタートアップ
- IT・通信・デバイス

	内容	詳細	データ
通常業務	効率の良い育成	• 早期育成、安定育成 • 投入飼料、残渣の最小化	• 魚種 • 育成記録 • 飼料 • 気候条件
通常業務	効率的なメンテナンス	• 育成効率最大化とメンテの最小化の両立	• 魚種 • 育成記録 • 飼料 • 気候条件 • 設備仕様 • メンテ記録
突発対応	病気対応	• 病気の早期発見、詳細把握 • 対応策の早期決定、実施	• 魚種 • 育成記録 • 飼料 • 気候条件
突発対応	災害対応	• 災害の予測 • 対応策の決定、実施	• 気候条件
突発対応	対応メンテナンス	• 状況の早期把握と影響予測 • 対応策の決定、実施	• 気候条件 • 設備仕様 • メンテ記録

WG2：ファシリティ・環境保全　活動概要

事業の内容

事業目的　洋上風力を「海の観測拠点」に変え、発電と漁業が共に稼ぐ地域モデルの実現

事業概要

- 洋上風力の導入拡大に伴い、事業者には長期の保守費用、漁業者との合意形成、環境影響の説明という共通の負担が生じている
- 発電設備に観測の機能を持たせ、異常検知に用いるデータを海況の情報として漁業者にも還元する仕組みを構築
- 一時的な補償金に依らず、海のデータという継続的な共同利益で発電と漁業がともに成り立つ関係をつくる

主査

- 主査：（調整中）

具体的な活動内容

- 発電設備・海底ケーブルの点検と異常検知を遠隔・無人で行う仕組みの検討
- 観測機器の搭載方式と、取得する項目（水温・潮流・波浪・魚群・水中音等）の共通化
- 海況データを漁業者へ返す手順の整備と、出漁判断・安全航行・燃料削減への活用の検証
- 生物と共生する構造物や藻場の再生による二酸化炭素の吸収量の測定方法の検討
- 環境影響評価・漁業影響調査で用いるデータの取得・共有方法の整理（WG3と連携）
- 発電事業者・施工会社・漁業者が共通で使える海域共生の手引きの作成と政策提言

成果目標（単年度）

- 設備の保全と海況の観測に共通して必要な観測項目・精度の整理
- 地域モデルの実証計画の策定と実証着手
- 漁業者への還元価値（出漁判断・安全・燃料）の測り方の設定

中期で目指すところ

- 発電設備を海の観測拠点として使う進め方を、事業者共通の手引きとして確立
- 漁業と共生する海域利用の標準的な進め方として、全国の海域へ横展開

事業のイメージ

洋上風力を「海の観測拠点」に変え、発電と漁業が共に稼ぐ地域モデルの実現

設備　**洋上風力の保全と海の常時観測を一体で行う**

- **設備を守る**（点検・異常検知の遠隔化・無人化）
- **機器で海を測る**（水温・潮流・波浪・魚群など）

従来：船と潜水士で点検し、海のデータは残らない　→　**これから**：発電設備が海の観測拠点となり、保守費用の低減と海のデータ蓄積を同時に実現

地域　**漁業への還元 × 環境価値の見える化**

- **漁業への還元**：海況の予測を漁業者へ提供し、出漁判断や燃料削減を支援
- **環境価値の見える化**：生物と共生する構造物、藻場の再生による二酸化炭素の吸収を測定
- **共生の進め方を共通化**：補償金に依らない共同利益の形を手引きとして整理・提言

3カ年マイルストーン　※2027年4月の正式設立から本格活動

準備期（～27/3）	**課題と観測項目の整理** 参画メンバーを組成し、保全と観測に共通して必要な項目を整理。実証海域を選定
1年目（2027年度）	**地域モデルの実証着手** 観測機器の搭載方式とデータ還元の手順を実証し、効果を検証
2年目（2028年度）	**環境価値の測定を追加** 二酸化炭素の吸収量や漁業への影響のデータ取得を加え、開示・制度と接続
3年目（2029年度）	**共通の手引きとして確立** 漁業と共生する海域利用の進め方を手引きとして公表し、全国の海域へ横展開

WG3：データ利活用　活動概要

活動の内容

事業目的　**海洋データの相互連携と価値創出を推進する「海洋データエコシステム」の実現**

事業概要

- 企業・研究機関・自治体等が連携し、重点ユースケースを対象に必要なデータ・機能を特定し、データ分析等による状態理解・予測から業務活用までを共同実証する。
- 実証から得られた知見を「ユースケース・パッケージ」として共通化するとともに、標準化や不足データ・機能については国とも連携し、他地域・他事業者への展開につながる活動を推進する。

主査・副主査

- 主査：富士通

具体的な活動内容

①重点ユースケース設計

・パッケージ化する重点ユースケースを選定

・業務で必要となる情報・判断と、必要データ・機能を整理

②データ利活用モデル構築

・官民データ、現場観測データ等を組み合わせた共同実証

・データ分析・加工・AI・可視化による状態理解／予測

・業務での有効性、データ品質・不足データ等を検証

・再利用可能な「ユースケース・パッケージ」化

③共通化・社会展開

・データ標準化、不足データ・共通機能等を内閣府・海しるBPと協調検討

・ユースケース・パッケージを海しるBP等のユーザー接点につなぎ、横展開

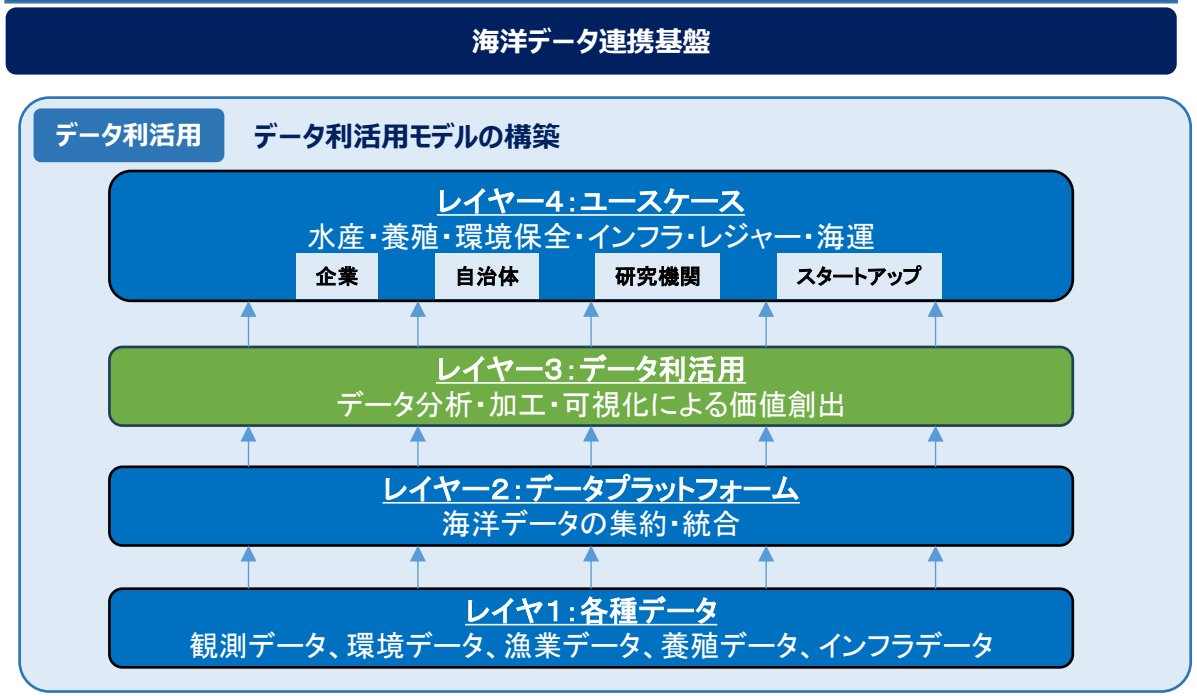
成果目標（単年度）

- 重点ユースケースの選定、実証着手
- ユースケース毎のデータ利活用モデル／パッケージ創出
- 実証から得られたデータ要件・不足データ・共通課題の整理

中期で目指すところ

- 複数ユースケースで再利用可能なデータ利活用モデルを確立
- 実証から得た共通データ要件・標準化案を海しるBP等へ反映
- 海しるBP等のユーザー接点を活用し、ユースケースを他地域・他事業者へ展開

活動のイメージ



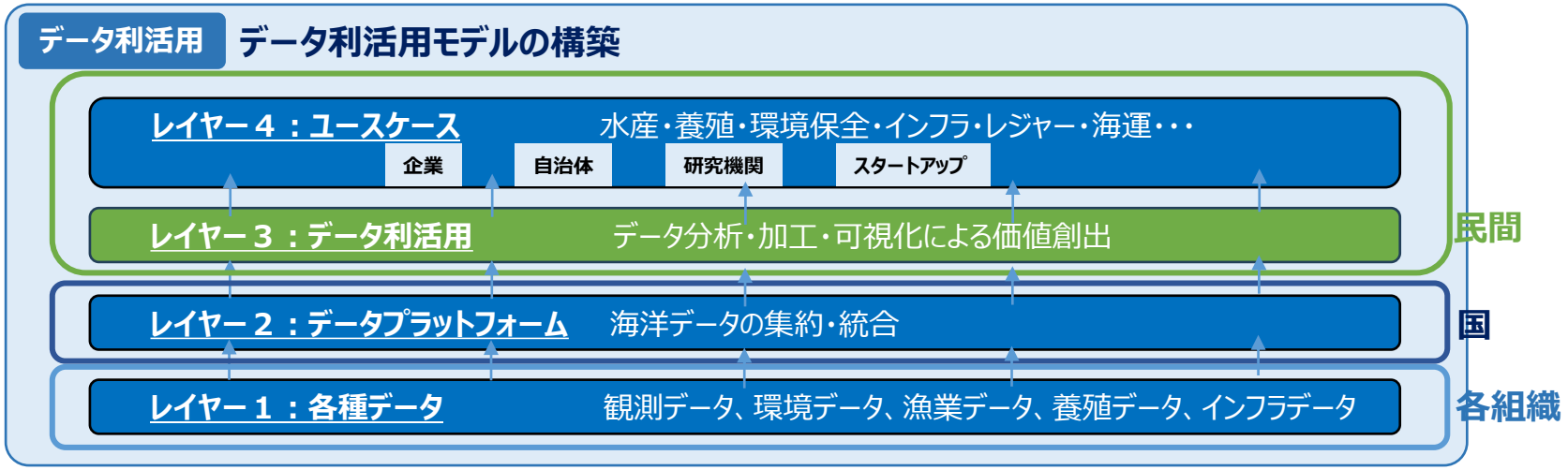
3カ年マイルストーン　※2027年4月の正式設立から本格活動

準備期（～27/3）	活動設計・ユースケース候補形成
1年目（2027年度）	重点ユースケース選定 必要データ・機能の整理 先行ユースケース実証
2年目（2028年度）	データ利活用モデル／パッケージ化 共通データ要件・標準化候補の抽出 内閣府・海しるBPとの協調検討
3年目（2029年度）	ユースケース・パッケージの横展開 海しるBP等との接続・展開 新規ユーザー・新規ユースケースへの展開

WG3：データ利活用　活動概要

海しるBPとの連携イメージ（案）

海しるBPをデータとユーザーの接点とし、コンソーシアムでデータを業務価値に変えるユースケースを創出。
成果を再び海しるBPにつなぎ、社会への展開を加速する。



→海洋データを活用した新産業創出（コンソ）

→海しるBPプラットフォーム

① 内閣府・海しるBP
データ流通・ユーザ接点

・海洋データの集約・公開
・官民データ連携の枠組み
・ユーザー、ニーズとの接点

② 官民協調領域
ユースケース起点の共通化・標準化

・データ標準化検討
・不足データや機能のフィードバック

③ コンソーシアム
ユースケース起点の価値創出

・重点ユースケース選定
・共同実証テーマ化、実証推進
・**必要データ、機能、サービス仮説**



rowデータ
分析・加工データ
機能（サービスアプリ・可視化）

ユースケース・パッケージ

WG4：海洋人材・地域共創　活動概要

事業の内容

事業目的　人材育成パイプラインと、地域と連携した社会実装の場の実現

概要

- 展示やサミットを開催を企画し、海洋課題とコンソーシアムの取組を発信、認知と参画を拡大する
- 自治体・地域コミュニティ・地域金融と連携し、補助金等で活動原資と人材を地域に呼び込む

主査

- 主査：JAMSTEC

具体的な活動内容

- 海洋STEAM教育の教材コンテンツを開発・提供し、小中高大学の探究学習へ展開
- コンテストやワークショップ等で若手の課題発見・アイデア創出を促し、起業・ビジネス創出へ接続
- 若手人材の学生ツアーを実施し、現場課題と海洋産業の魅力を体感
- CEATEC 海洋デジタル社会パビリオンで成果を発表し、参画企業・団体・人材を募集
- 自治体・地域コミュニティと連携し、地域連携補助金の獲得・人材派遣（助成金、企業版ふるさと納税等）を推進
- 各WG（WG1～3）の成果・データを教育／広報コンテンツ化し、横断的に発信・人材育成へ還流

成果目標（単年度）

- 海洋STEAM教育の教材コンテンツを開発・提供し、モデル校・自治体で試行
- Blue-Shrimp Summitを開催し、効果測定を図る
- CEATEC 海洋デジタル社会パビリオンでの発表・募集で参画を拡大、地域連携補助金の獲得に着手
  ※補助金獲得候補：地域連携補助金・助成金、企業版ふるさと納税

中期で目指すところ

- 教育→挑戦→起業→地域実装が循環する「次世代海洋イノベーター共創エコシステム」を確立
- 人材・資金・関心が地域に流れ込む仕組みを整え、海洋産業を担う人材を輩出し全国へ横展開

事業のイメージ

人を育て、地域に還す“海洋イノベーター共創エコシステム”

育てる　次世代海洋人材の育成パイプライン

- **①認知・興味関心**
  海洋STEAM教育で「海」と出会う
- **②業界魅力発信**
  コンテスト・体験の創出
- **③育成・挑戦**
  水中ロボットコンテストと連携し実地検証
- **④起業・事業化**
  起業・共同事業化へ伴走支援

めぐる　地域連携 × 社会実装（教育×観光×ビジネスの循環）

- **①地域とつなぐ**
  自治体・地域コミュニティ・地域金融と連携
- → **②資金を呼び込む**
  地域連携補助金・企業版ふるさと納税で活動原資を確保
- → **③地域で稼ぐ**
  教育×観光×ビジネスでお金が循環する仕組みづくり

３カ年マイルストーン　※2027年4月の正式設立から本格活動

準備期（～27/3）	**教材・コンテスト・連携先の組成** 参画メンバーを組成し、教材コンテンツとモデル校・自治体を選定。Blue-Shrimp Summit等を先行実施
１年目 2027年度	**教育・コンテスト・広報の本格展開** 教材提供・学生ツアー・CEATECパビリオン発表を展開し、地域連携補助金の獲得に着手
２年目 2028年度	**育成→起業への接続強化** コンテスト発のアイデアを起業・事業化へ伴走し、地域実装を拡大
３年目 2029年度	**共創エコシステムの確立** 人材・資金・関心が地域に循環する仕組みを自走化し、全国へ横展開

WG4：海洋人材・地域共創　活動概要



■パビリオンの目的
①海洋産業の未来を発信
②次世代人材や組織の参画促進

■海洋デジタル社会パビリオンとは
海洋産業の未来を発信や、次世代人材や組織の参画促進する展示。本年は規模を拡大し16社・団体が出展。
食の安全保障を支える最先端のスマート水産や養殖をはじめ、環境モニタリング、再生可能エネルギー、水中ロボットといった海洋ビジネスの最新動向を幅広く紹介。
また、技術展示に加えてパビリオンの特別セッションとして３つのコンファレンスを通じて、多様な人材や新たな企業・団体が海洋産業へ関わるきっかけを創出することを目指している。

②に関するパビリオン特別プログラム



日時：10月15日(木) 16:00-17:15
場所：幕張メッセ展示会内ステージ
主催：artTunes
オフィシャルパートナー：JAMSTEC
公式サイト
https://blue-shrimp-summit.art/

【次世代人材や組織の参画促進の取り組みとは？】
artTunesとJAMSTECの共創による次世代リーダー育成プログラム「Blue-Shrimp Summit.」を開催。
「次世代にどのような海を手渡すのか」をテーマに、学生が海の未来を社会へ提言・表現する実践型プログラム。
STEAM教育を土台に「学術×ビジネス×表現」の視点を養い、海を「知る」だけでなく「社会に接続し、動かし、表現できる」次世代人材の参画を促す。

【CEATEC当日・特別ゲスト参加予定者】
・大﨑 洋｜元吉本興業ホールディングス代表取締役会長／2025大阪・関西万博 催事検討会議共同座長
・小泉英明｜東京大学先端科学技術研究センターフェロー／日立製作所名誉フェロー
・北島輝一｜アートフェア東京 CEO
・吉田 哲臣｜株式会社JERA 理事企業価値創造部門担当／社会的価値共創フォーラム代表理事
・市原盛雄｜JAMSTEC 海洋科学技術戦略部 海洋STEAM推進課長（科学技術教育アドバイザー）
・本多牧生｜JAMSTEC 地球環境部門 地球表層システム研究センター 海洋生態系変動研究グループ 特任上席研究員
・金子忠利｜内閣府 総合海洋政策推進事務局 参事官　ほか

オーシャンテックコンソーシアム　会員種別について

（会　員）

正会員A

対象：企業・団体
会費：JEITA会員 20万円／JEITA会員外 30万円
権利：議決権あり。WG主査就任が可能
備考：前項の規定にかかわらず、本コンソーシアムの目的達成に資すると認められるスタートアップ（設立後10年未満かつ売上高10億円未満）については、幹事会の承認を得た上で、会費の全額または一部を減免することができる。

正会員B

対象：本コンソーシアムが事業目的を達成するために協力を求める、国立研究開発法人またはそれに準ずる団体
会費：無償（幹事会の承認により入会）
権利：議決権なし。WG主査就任が可能

客員

対象：本コンソーシアムが事業目的を達成するために協力を求める自治体、関係省庁、研究機関、金融、その他の有識者等
会費：無償
権利：議決権なし。WG等において、必要に応じて「オブザーバー」

入会について　～入会方法～

STEP 1

オーシャンテックコンソーシアム
ホームページにアクセス。

STEP 2

入会お申込みフォームにて必要事項を記入。
※この際、参加希望のWGへの✓をお願いします。

https://www.ocean-tech-consortium.jp/

STEP 3

オーシャンテックコンソーシアム事務局より連絡窓口へ、WG委員
登録票を送付。必要事項をご記入の上、ご返送ください。

入会について　～スケジュール～

- 2026年10月15日（木）　コンソーシアム設立発表
- 2026年10月13-2027年2月末 コンソーシアム会員募集（HP等公開）
- 2027年4月 オーシャンテックコンソーシアム 設立総会
- 2027年4月～ コンソーシアム WG活動開始

入会について　～お問い合わせ～

オーシャンテックコンソーシアムに関するお問い合わせ、ご相談等は、以下の宛先までお願いします。

一般社団法人 電子情報技術産業協会（JEITA）市場創生部
オーシャンテックコンソーシアム事務局

所在地：〒100-0004 東京都千代田区大手町1-1-3 大手センタービル
E-mail：oceantech@jeita.or.jp

本事業にご賛同いただける企業・団体様のご参画をお待ちしております。

参考：前身であるALANコンソーシアムの取組

ALANコンソーシアム（2018年～現在）

28団体（3研究所/12大学/13企業）

水中技術課題の解決と社会実装に向けて
多様なステークホルダーが連携

ALAN
AQUA LOCAL AREA NETWORK

水中ドローン デバイス・機器 メーカー
システムベンダー
ネットワーク 事業者
建設事業者
大学・研究機関
材料・部品 メーカー

意見交換 情報共有 | **課題/ニーズの 整理・発信** | **普及啓発** | **市場検討**

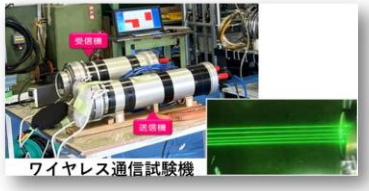


＜活用例＞水中構造物調査／水中環境調査、養殖管理・監視、海底ケーブル調査、海洋エネルギー資源調査、海中旅行　等

社会実装に向けた取組

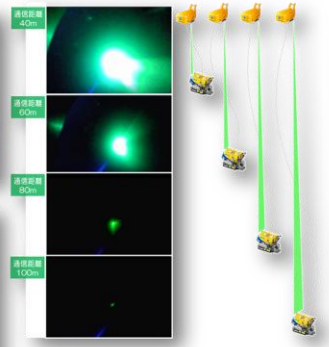
1Gbps×100m超高速水中光無線通信の実証

主体：トリマティス×JAMSTEC

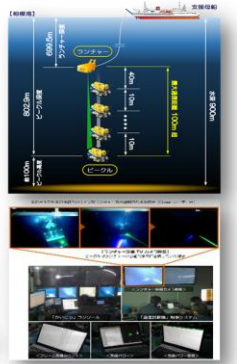


ワイヤレス通信試験機


通信試験時の「かいこう」



通信試験装置「受信器」からの画像



通信試験の様子

海のアバターの社会実装を進める会

主催：福島イノベーション・コースト構想推進機構
運営：ALANコンソーシアム（JEITA）













参考：前身であるALANコンソーシアムの取組

2025年度ALANコンソーシアム会員による大型公的支援金採択事例

NICT：革新的情報通信技術（Beyond 5G（6G））基金事業の要素技術・シーズ創出型プログラム

日付：2025年9月26日

研究開発期間: 2025年度から最大3年間

研究開発予算: 1件当たり最大7千万円／年

事業名：

非地上系ネットワークのシームレスな海中拡張に向けたコヒーレント水中光無線通信技術の研究

提案者：

国立大学法人山梨大学（代表提案者）、学校法人東海大学、アクアジャスト株式会社

概要：

非地上系ネットワーク（NTN）の海中領域へのシームレスな拡張を実現するため、可視光によるコヒーレント水中光無線通信（UOWC）技術の確立を目指す。本研究では、水中における可視光帯の伝搬特性を詳細に解明し、独創的な多値変復調技術・可視光変調技術を採用することで、10Gbit/s級の高速かつ高信頼な水中通信を実現する。従来の音響通信や電波利用では、通信速度や伝送距離、遅延などに大きな課題があったが、本技術によりこれらの制約を克服し、地上から海中までの完全なネットワーク統合が可能となる。これにより、海中探査や港湾、洋上風力発電等の社会基盤の効率的な点検・整備を支援等、関連分野の発展に大きく寄与することが期待される。

JST K Program：海中作業の飛躍的な無人化・効率化を可能とする海中無線通信技術

日付：2025年9月28日

研究開発期間: 2025年度から最大5年間

研究開発予算: 1件当たり最大15億円／年

事業名：OCC アシスト適応型マルチアクセス水中光ワイヤレス通信技術（仮称）

提案者：株式会社トリマティス

概要：

本研究開発では、水中環境に応じて波長、伝送速度および変調方式を変えて安定した通信を行う「適応型水中光ワイヤレス通信方式」と、複数の水中機器と同時に通信が行える「水中マルチアクセス通信方式」および水中カメラ通信（OCC）による指向性制御技術と連携して行う水中光軸制御技術による「OCC アシスト適応型マルチアクセス通信技術」の検討を行います。併せて、これらを使った水中モニタリングネットワークの構築を行い、各種センサーにより取得する水中データのリアルタイムモニタリングの実現を目指します。

日付：2025年9月28日

研究開発期間: 2025年度から最大5年間

研究開発予算: 1件当たり最大15億円／年

事業名：浅海域で利用可能な可視光 LED 光源を用いた水中セルラ光無線通信技術の研究開発（仮称）

提案者：京セラ株式会社

概要：

本研究開発では、洋上風力発電設備設置保守作業の無人化・効率化を目指し、海中無線通信システムの開発に焦点を当てます。具体的には、光通信チャネルモデルの構築、シングルおよびマルチアクセスポイント構成のシステム開発、環境影響評価、航路制御の研究開発を行います。これにより、外乱の影響を緩和し、指向性の課題を解決し、沿岸域での安定した双方向通信の実現を目指します。

日付：2025年9月28日

研究開発期間: 2025年度から最大5年間

研究開発予算: 1件当たり最大15億円／年

事業名：浅海域で利用可能な GaN 系レーザーを用いたトラッキング型海中無線通信技術の研究開発（仮称）

提案者：京セラ株式会社

概要：

本研究開発では、洋上風力発電設備の設置や保守作業の無人化・効率化を目指し、遠距離トラッキング型海中無線通信システムの開発に焦点を当てます。具体的には、光通信チャネルモデルの構築、遠距離トラッキング技術の開発、水中ロボット用通信機の開発、環境影響評価、進入航路制御システムの基礎検討を行います。これにより、高解像度映像の遅延なく安定した双方向通信を実現し、大陸棚での安定した通信を可能とすることを目指します。

参考：前身であるALANコンソーシアムの取組

20251022_【日経新聞】濁った海中でもレーザーで照らす　鉱物資源探索などに期待、JAMSTEC

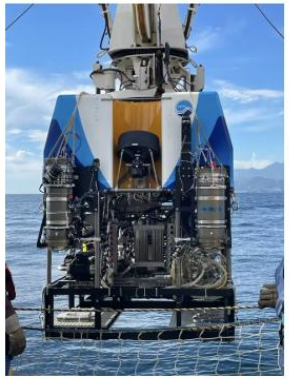
を検索
日本経済新聞
朝刊・夕刊 LIVE Myニュース 日経会社情報 人事ウオッチ NIKKE
トップ 速報 ビジネス マーケット 経済 国際 オピニオン もっと見る
CHAUMET

濁った海中でもレーザーで照らす　鉱物資源探索などに期待、JAMSTEC

サイエンス ＋フォローする
2025年10月22日 5:00

保存

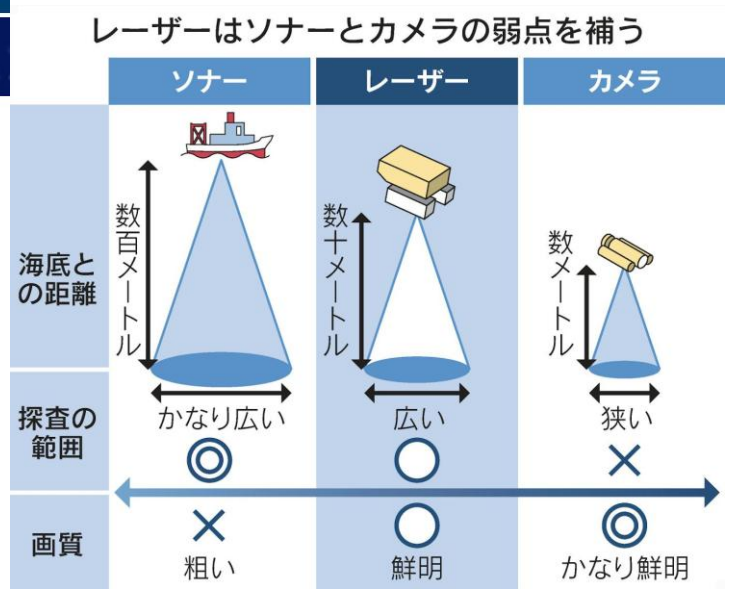
生物や資源探査のために海底を探るレーザーが、新たな技術の開発や異なるレーザーの組み合わせによって進化している。海洋研究開発機構（JAMSTEC）は、緑の光と紫外線の二つのレーザーを活用した観測でカメラでは見えない海底の様子をとらえる技術を世界で初めて開発した。富士通も3種類のレーザーで濁った海水の中でもサンゴや海藻を鮮明に把握することに成功した。海洋は資源や脱炭素の面で重要度が高まっており、期待がかかる。



「かいこう」に搭載された各レーザー＝海洋研究開発機構提供

海の探査に用いる従来の手法には、音波を使うソナーとカメラがある。ソナーは船から広い面積の計測ができるが、実際に海底に何があるかなど捉えられる情報は少ない。カメラの画像は鮮明だが照明の届く近い範囲しか見えず、探査機が海底の付近を進む必要があり、安全性に課題を抱える。

レーザーの場合、ソナーよりも高精度でカメラよりも広い範囲で海を観測できる特長がある。JAMSTECの石橋正二郎主任研究員らは、三菱電機子会社の三菱電機ディフェンス&スペースステクノロジーズや浜松ホトニクスと共同で、緑の可視光



海底探査技術の歴史と動向	
1952年	海上保安庁が測深機として全面的にソナーを導入
2003年	海上保安庁が測深機としてレーザーを導入
13年	JAMSTECがレーザーで海底面の3次元データの取得に成功
18年	ALANコンソーシアムの設立
21年	海上保安庁がレーザー搭載機「あおばずく」を就航
24年	富士通がAIとレーザーを活用して生物などの3次元データの取得に成功
25年	JAMSTECが非可視光レーザーを使った実証に成功
26年	富士通が海洋デジタルツイン技術を実用化する計画